主な市政報告（22日）
～市長市政報告より抜粋～

◇行政組織の再編・機構の改革

平成30年度の本市の行政組織については、高度化・多様化する市民ニーズや行政課題に的確、かつ効果的に、そしてスピーディな行政運営を実現するため現行の組織を再編いたします。

主な組織の再編は、市政の総合的な企画や施策および財政を一体的に所管し、横断的に総合調整する部署として現行の「財務部」を廃し、新たに「企画調整部」を設けます。

「企画調整部」には「総合政策課」および「まちづくり推進課」を置き、この部署が重要な施策を推進していくものとなります。

これにより「総務部」は「総務課」、「防災課」および「税務課」の配置となり、合わせて総務部に属している3庁舎の各「市民サービスセンター」は、象潟庁舎では「税務課」に、仁賀保庁舎では「市民課」にそれぞれ「市民サービス班」として配置し、金浦庁舎にはこれまでと同様に「市民サービスセンター」を置きワンストップ化とすることで、更なる窓口サービスの向上を図ることとしています。

にかほっと内の「観光課」ならびに「商工政策課」が属している「商工観光部」を象潟庁舎に配置替えして連携強化を図り、まち・ひと・しごと創生総合戦略および観光施策を強力に推進します。

また、象潟庁舎に置いた「鳥海山飛島ジオパーク推進協議会事務局」をにかほっと内に移転し、見える化を図ることで、観光拠点施設を訪れる市内外のお客さまなどへの啓発・周知を進めます。

◇市税の状況

1月末における調定額は、個人市民税9億9、070万円、法人市民税1億2、120万円、固定資産税13億8、490万円となっています。

◇市内の雇用状況

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、昨年12月末現在で1・38倍となっています。前年同月比で0・32ポイント増加し、過去10年間で、最も高い水準となっていますが、県全体の平均1・44倍と比較すると0・06ポイント下回っています。

有効求人数は、昨年同期より244人増加の1、803人、有効求職者数は、昨年より168人少ない1、305人となっています。

◇新卒者の就職内定状況

卒業予定者240人のうち、県内就職希望者は64人、県外就職希望者は20人の計84人で、本年1月末現在82人が内定しています。県内企業への内定者63人（26社）のうち、にかほ市内への内定者は28人（11社）です。また、県外企業への内定者は19人（16社）となっています。

◇移住・Uターン促進事業

昨年12月22日・23日、市主催の「にかほ暮らし・移住相談会」を東京都内で開催し、移住に関心を持つ都内在住者15人が来場されました。そのうち、移住・就職相談コーナーにおいて、11人が移住等に関する個別相談を行っています。

今年度は、過去に相談を受けた移住希望者が再度相談に訪れるなど、昨年度より継続的に移住イベントを行ってきた成果が着実に表れてきています。

そのほか、3月3日から5日にかけてお試し移住体験ツアーを実施し、2世帯2人が参加しています。市内の生活関連施設や市内企業の見学、観光イベントへの参加等による地域住民との交流など、本市の魅力や生活環境等を体験していただき、参加者から好評を得ています。

また、1月末現在の移住希望登録者数は累計で77世帯で、今年度新たに市の定住奨励金等の支援を受けた8世帯が市内に移住しています。

今後も、更なる移住・Uターンの促進に向け、移住希望者に本市の魅力や支援情報等を直接提供出来る機会の充実を図ります。

◇国民健康保険事業の制度改正

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が27年5月に成立し、30年4月からは県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など制度の安定化を図ることになります。

市町村は、引き続き資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収および保健事業等を担うことになりますが、市町村ごとの所得水準や医療費水準に応じて県が算定する「事業費納付金」を県に納めることとなり、単年度の医療費の増減にかかわらず「事業費納付金」に見合う税収が必要になります。

本市では、加入者の減少や医療費の高額化、高齢者の増加など、国保事業を取り巻く環境が変化する中でも、20年度以降、税率を据え置き加入者の負担抑制に努めて来ましたが、繰越金および基金も減少し、今後の国保財政の補てん財源が不足することが見込まれるため、今定例会に国保税率の条例改正案を提案しています。

改定率は8・9％の増で、年税額は世帯平均で11、450円、一人当たり平均では6、984円の負担増となります。

新税率の適用は、30年度分の賦課からを予定しており、広報紙や折り込みチラシ、ホームページ等で市民へ周知します。

◇環境プラザの営業

市民の利便性を図るため、30年4月から、毎月第二日曜日の午前9時から午後4時まで、持ち込みごみの受け入れを実施します。

広報紙やホームページ等により、市民へ周知して参ります。

◇平成30年産米の「生産の目安」

30年度から行政による主食用米の生産数量目標配分の廃止に伴い、本市においても「にかほ市農業再生協議会」が主体となり、主食用米の生産を基本としつつ需要に応じた米生産を推進します。

昨年の12月26日に総会を開催し、当面の間、生産数量目標の替わりとなる「生産の目安」の数値を農業者に提示する方針が決定され、本市の30年産米の「生産の目安」は、約1万277トンとなっています。

「面積換算では約1千796ヘクタールと昨年より約20ヘクタールの増となりますが、今後とも過剰生産とならないよう米価維持のため取り組みます。

◇由利工業高等学校甲子園初出場

「第90回選抜高校野球大会」に由利工業高等学校が21世紀枠での出場が決定しました。

2月19日には、甲子園『初出場』報告のため、学校長や監督、にかほ市出身の主将など5人の訪問がありました。

本市からは、甲子園出場に対し心からのお祝いと十二分に力を発揮して由利工旋風を巻き起こして欲しいとの期待のことばを申し述べると共に、激励金を贈呈しています。激励金は、これまでの甲子園出場と同様の50万円としています。

◇象潟小学校大規模改修事業に係る国庫補助金関連事務

象潟小学校大規模改修事業は、国庫補助金の交付決定を受け事業執行したものですが、実績報告を進める中、補助要件を満たさないことが判明し、事業の一部の体育館改修に係る約3千200万円の国庫補助金が交付されず、結果として市単独事業で対応しなければならない状況となりました。

このことは、補助事業の要件を十分に理解せず事業が進められ、チェック体制が機能しなかったことがその要因であり、このような事態を二度と生じさせないため、補助事業における補助要件の確認等を、財政や入札及び検査担当課において行う体制を整えるよう指示しております。

主な教育行政報告（22日）
～教育長市政報告より抜粋～

◇象潟地域3小学校の統合

象潟地域3小学校の統合については、統合準備委員会においてこれまで6回の協議を行うなど、4月の統合に向けて順調に準備が進められています。

今後、3月28日には、現象潟小学校の校旗返納式や現在の校章、校歌を刻んだ記念碑の披露が行われます。

翌日の29日には、象潟小学校の体験入学が計画されていて、3小学校の全児童が登校し、クラス発表のあと、全員で新校歌の練習などを行います。

また、同日、スクールバス試乗会として、上浜小学校、上郷小学校の児童がスクールバスで登下校することになっています。

新年度に入り、5月1日には、新象潟小学校の開校式が計画されています。

◇「赤石のアマハゲ」が県無形民俗文化財に指定

「赤石のアマハゲ」は金浦赤石地区に伝わる小正月行事で、毎年1月の第2土曜日に行われています。

男子2人が顔に墨汁を塗り、ワラで編んだ衣装をつけてアマハゲに扮し、アマハゲを先頭に子どもたちが一団となって太鼓と鉦を鳴らし、唄いながら地区内の全戸を訪問します。訪問した家でアマハゲは神棚の前で15回跳ね、お祓いを行います。

この行事は、サエの神行事の中に※来訪神行事の要素を含む貴重な小正月行事であることから、秋田県文化財保護審議会は県無形民俗文化財に指定するよう、県教育委員会に答申しており、3月の県教育委員会を経て正式に指定となるものです。

※来訪神社行事…年に一度、異形の姿をした神が来訪して、家々を周り、怠け者を戒めたり、人々に幸福をもたらすとされている行事。